

第45回外資系企業動向調査（2011年調査）の概況

2010年度の我が国外資系企業動向のポイント

- アジア系企業の割合が上昇。
- 新規参入企業、撤退等企業ともに減少。
- 常時従業者数は減少、パート・アルバイト比率も低下。
- アジア・オセアニア地域における地域統括拠点数は中国が最多。
- 売上高、経常利益、設備投資額が増加。
- 約5割の企業が今後の事業拡大を予定。

（注）2010年調査より金融・保険業及び不動産業を調査対象に追加。本概況では、経年比較の観点から同業種を除いたデータを使用し、必要に応じて同業種を含めたデータも掲載する。

○アジア系企業の割合が上昇。

- ・アジア系企業は21.6%、前年度比0.8%ポイント上昇と、昨年の5年ぶりの低下から上昇。アメリカ系企業は29.0%、同▲1.2%ポイントの低下、ヨーロッパ系企業は43.2%の横ばい。

○新規参入企業、撤退等企業ともに減少。

- ・新規に外資参入した企業は36社、前回調査の82社と比べ▲56.1%減少。
- ・解散、撤退、外資比率の低下した企業は158社、前回調査の164社と比べ▲3.7%減少。

○常時従業者数は減少、パート・アルバイト比率も低下。

- ・常時従業者数は45.4万人、小売業を中心に前年度比▲5.5%減少。
- ・パート・アルバイト比率は24.6%、前年度比▲3.4%ポイント低下。

○アジア・オセアニア地域における地域統括拠点数は中国が最多。

- ・アジア・オセアニア地域における地域統括拠点数は、中国350拠点、シンガポール343拠点、香港286拠点、日本152拠点。
- ※金融・保険業及び不動産業を含んだ値。複数回答による延べ数。

○売上高、経常利益、設備投資額が増加。

- ・売上高は36.1兆円、前年度比10.0%増加。
- ・経常利益は1兆6,675億円、前年度比21.5%増加。
- ・設備投資額は7,961億円、前年度比38.4%増加。

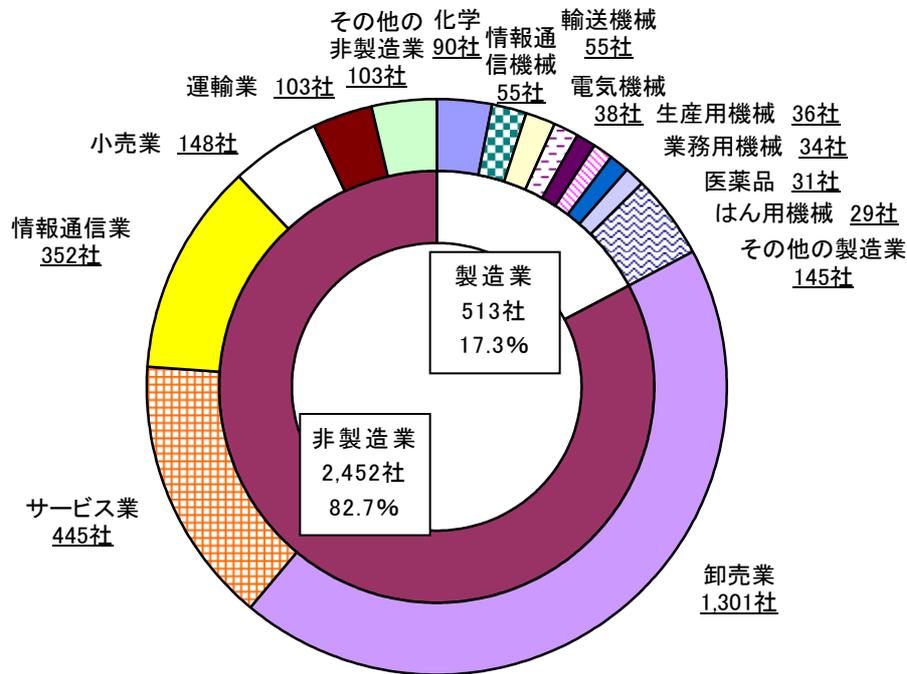
○約5割の企業が今後の事業拡大を予定。

- ・日本での今後の事業展開について、「事業の拡大を図る」と回答した企業は49.1%と最も多く、続いて「現状を維持する」が同48.0%。
- ※金融・保険業及び不動産業を含んだ値。

1. 分布状況

- ・ 2011年3月末の集計企業数（金融・保険業、不動産業を除く。以下同じ。）は2,965社、前年度比6.0%増加、製造業が513社、同1.2%増加、非製造業が2,452社、同7.1%増加。全産業に占める割合は、製造業が17.3%、同▲0.8%ポイント低下、非製造業が82.7%、同0.8%ポイント上昇（1-1図、1-1表）。
- ・ 業種別にみると、卸売業が1,301社で全産業の43.9%を占めて最多、次いでサービス業、情報通信業の順となっている（1-1図）。
- ・ 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が1,281社（シェア43.2%、前年度比0.0%ポイント横ばい）、アメリカ系企業が861社（同29.0%、同▲1.2%ポイント低下）、アジア系企業が640社（同21.6%、同0.8%ポイント上昇）（1-1表）。

1-1 図 集計企業の業種別分布（金融・保険業、不動産業を除く）



1-1 表 母国籍別及び業種別構成比（金融・保険業、不動産業を除く）

（単位：社、%、%ポイント）

	2010年度 集計企業数	構成比					
		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	前年度差
世界計/全産業	2,965	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
アメリカ系企業	861	35.4	32.0	30.7	30.2	29.0	▲ 1.2
アジア系企業	640	16.8	20.8	21.0	20.8	21.6	0.8
うち 中国	222	6.1	7.0	7.4	7.6	7.5	▲ 0.1
ヨーロッパ系企業	1,281	42.6	41.6	42.5	43.2	43.2	0.0
その他	183	5.2	5.7	5.7	5.8	6.2	0.4
製造業	513	25.2	22.4	19.0	18.1	17.3	▲ 0.8
非製造業	2,452	74.8	77.6	81.0	81.9	82.7	0.8

2. 新規参入企業の状況

- ・ 2010 年度における集計企業（金融・保険業、不動産業を除く。以下同じ。）のうち、新規設立・資本参加企業数（注）は 36 社、前年度比▲56.1%減少。内訳は、製造業が 10 社、同▲37.5%減少、非製造業が 26 社、同▲60.6%減少（2-1 表）。
- ・ 母国籍別にみると、アジア系企業が 14 社、前年度比▲39.1%減少、アメリカ系企業が 10 社、同▲61.5%減少、ヨーロッパ系企業が 10 社、同▲64.3%減少となった（2-1 表）。
- ・ なお、金融・保険業、不動産業を含む新規参入企業数は 37 社（統計表参照）。

2-1 表 新規参入企業数（金融・保険業、不動産業を除く）

（単位：社、%）

	世界計			アメリカ系企業			アジア系企業			ヨーロッパ系企業		
	2009年度	2010年度	前年度比	2009年度	2010年度	前年度比	2009年度	2010年度	前年度比	2009年度	2010年度	前年度比
全産業	82	36	▲56.1	26	10	▲61.5	23	14	▲39.1	28	10	▲64.3
製造業	16	10	▲37.5	8	1	▲87.5	4	4	0.0	4	4	0.0
非製造業	66	26	▲60.6	18	9	▲50.0	19	10	▲47.4	24	6	▲75.0

（注）操業状況が「設立後初決算前」の企業を含む。

3. 解散・撤退・外資比率低下企業の状況

- ・ 2010 年度の解散・撤退・外資比率低下（注）の企業数（金融・保険業、不動産業を除く。以下同じ。）は 158 社、前年度比▲3.7%減少。内訳は、製造業が 34 社、同 13.3%増加、非製造業が 120 社、同▲4.0%減少（3-1 表）。
- ・ 母国籍別にみると、アメリカ系企業が 55 社、前年度比▲11.3%減少、ヨーロッパ系企業が 51 社、同▲7.3%減少、アジア系企業が 31 社、同 40.9%増加となった（3-1 表）。
- ・ なお、金融・保険業、不動産業を含む解散・撤退・外資比率低下企業数は 172 社（統計表参照）。

3-1 表 撤退企業数（金融・保険業、不動産業を除く）

（単位：社、%）

	世界計			アメリカ系企業			アジア系企業			ヨーロッパ系企業		
	2009年度	2010年度	前年度比	2009年度	2010年度	前年度比	2009年度	2010年度	前年度比	2009年度	2010年度	前年度比
全産業	164	158	▲3.7	62	55	▲11.3	22	31	40.9	55	51	▲7.3
製造業	30	34	13.3	10	15	50.0	3	6	100.0	13	12	▲7.7
非製造業	125	120	▲4.0	52	39	▲25.0	19	25	31.6	42	39	▲7.1

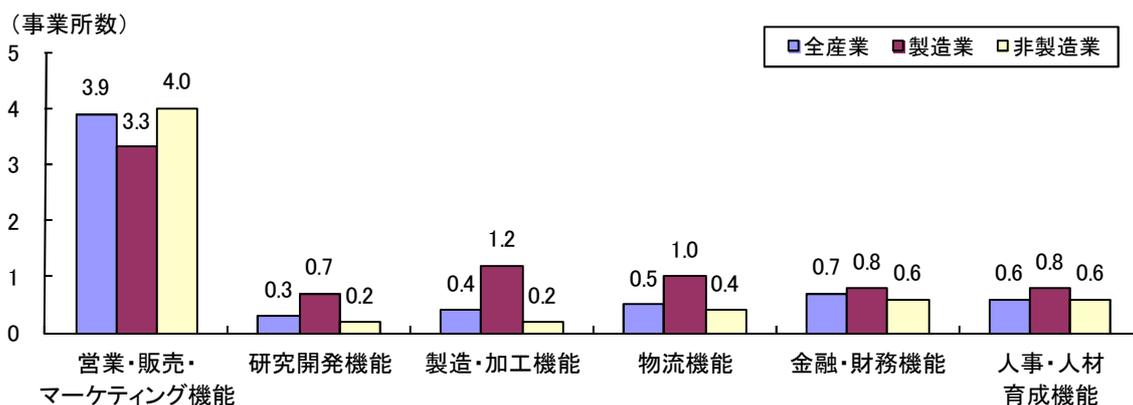
（注 1）外資比率が低下とは、外資比率が 3 分の 1 以下、又は外国側筆頭出資者の出資比率が 10%未満になった場合をいう。

（注 2）2009 年度は 9 社、2010 年度は 4 社の「業種不明」があったため、世界計およびアメリカ系企業において製造業と非製造業の合計は全産業と一致しない。

4. 機能別国内事業所の状況

- 1社当たりの国内事業所数（金融・保険業、不動産業を除く。以下同じ。）を機能別（注）にみると、製造業では営業・販売・マーケティング機能を有する事業所を3.3か所保有、非製造業では4.0か所保有。また、製造業では、研究開発機能を有する事業所を0.7ヶ所保有している。（4-1図）。

4-1図 集計企業の機能別国内事業所数（1社平均）（金融・保険業、不動産業を除く）

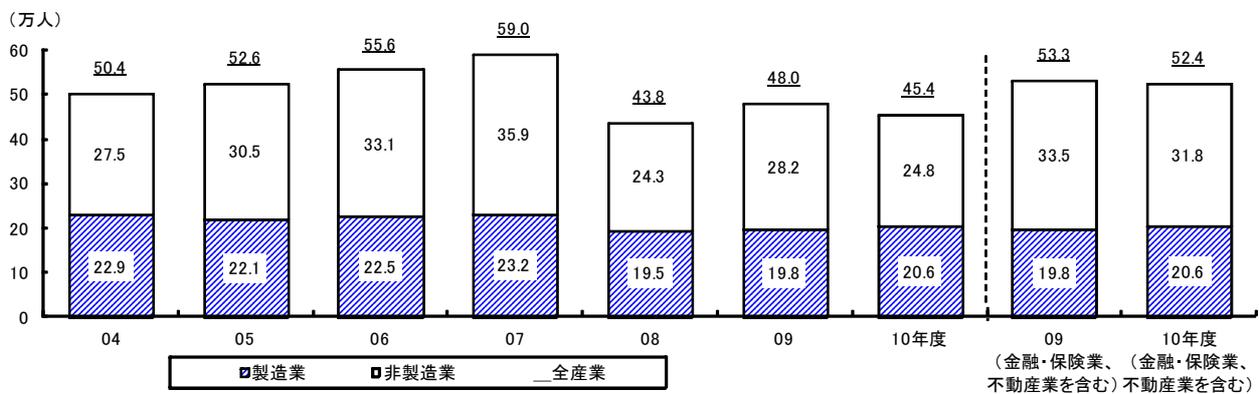


（注）1つの事業所が複数の機能を有している場合は、それぞれの機能について計上している。

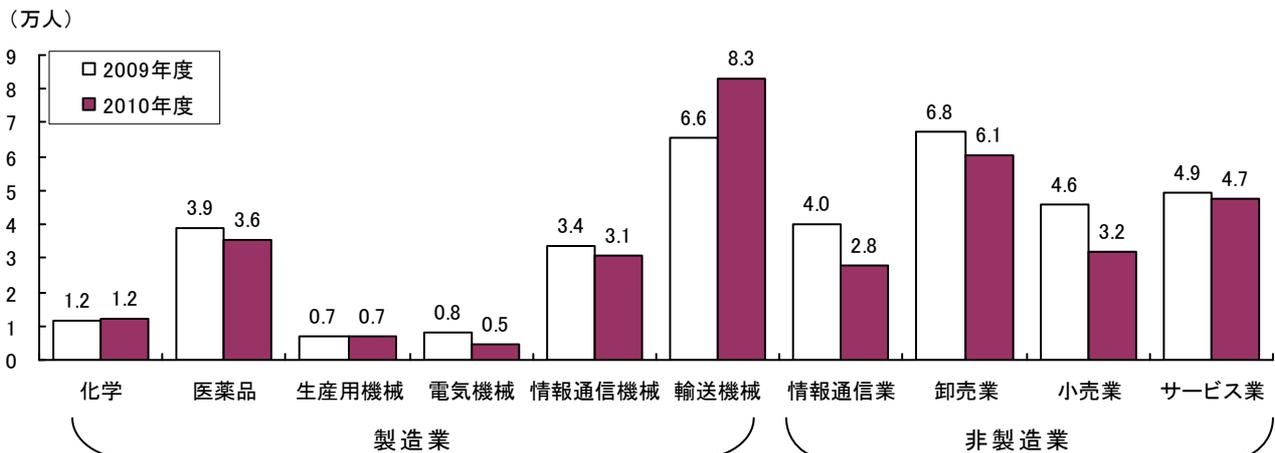
5. 雇用の状況

- ・ 常時従業者数（金融・保険業、不動産業を除く。以下同じ。）は45.4万人、前年度比▲5.5%減少（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同▲0.9%減少）。製造業が20.6万人、同4.0%増加、非製造業が24.8万人、同▲12.1%減少（5-1図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では、輸送機械が8.3万人、前年度比26.3%増加となった一方、電気機械は0.5万人、同▲39.8%減少。非製造業では、小売業が3.2万人、同▲29.8%減少（5-2図）。
- ・ パート・アルバイト比率（注）は製造業が6.2%、前年度比2.2%ポイント増加、非製造業が38.2%、同▲5.9%ポイント低下（5-1表）。
- ・ なお、金融・保険業、不動産業を含む常時従業者数は52.4万人（5-1図）。

5-1図 常時従業者数



5-2図 主要業種別常時従業者数（金融・保険業、不動産業を除く）



5-1表 パート・アルバイト比率（金融・保険業、不動産業を除く）

（単位：%、%ポイント）

	パート・アルバイト比率					前年度差
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
全産業	37.6	37.6	23.5	28.0	24.6	▲ 3.4
製造業	5.6	4.7	5.2	4.0	6.2	2.2
非製造業	56.5	56.1	37.4	44.1	38.2	▲ 5.9

（注）パート・アルバイト比率＝パート・アルバイト数／（正社員・正職員＋パート・アルバイト数）×100.0

6. アジア・オセアニア地域における地域統括拠点

- ・ 日本に設置されたアジア・オセアニア地域の地域統括拠点（金融・保険業、不動産業を含む。以下同じ。）は、152 拠点（6-1 表）。
- ・ 一方、海外親会社（外国側筆頭出資者）が設置しているアジア・オセアニア地域統括拠点の立地国・地域は、中国の 350 拠点、シンガポールの 343 拠点、香港の 249 拠点であった（6-2 表）。

6-1 表 日本のアジア・オセアニア地域統括拠点
（金融・保険業、不動産業を含む）

（単位：社、拠点）

	地域統括 拠点数 (社)	統括する国・地域の拠点数(延べ数)								
		中国	香港	台湾	韓国	タイ	インドネシア	マレーシア	シンガ ポール	その他
全産業	152	75	42	57	79	35	24	32	49	118
製造業	30	17	9	20	18	11	8	10	9	41
非製造業	122	58	33	37	61	24	16	22	40	77

（注）統括する国・地域の拠点数は、複数回答のため延べ数。

6-2 表 海外親会社（外国側筆頭出資者）が設置するアジア・オセアニア地域統括拠点
（金融・保険業、不動産業を含む）

（単位：拠点）

	中国	香港	台湾	韓国	インド	シンガポール	オーストラリア	その他
全産業	350	286	88	88	77	343	104	521
製造業	73	39	14	10	14	46	13	89
非製造業	277	247	74	78	63	297	91	432

（注 1）海外親会社が設置している調査対象企業以外のアジア・オセアニア地域統括拠点を国・地域別に集計。

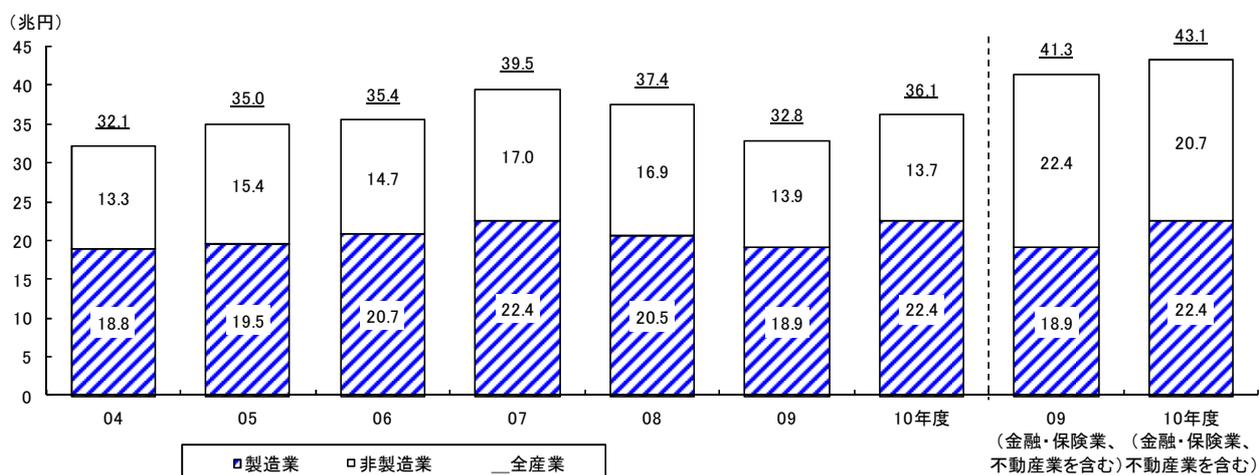
（注 2）国・地域別の統括拠点数は、複数回答のため延べ数。

（注 3）1つの海外親会社に対し、その子会社及び孫会社の両方から回答がある場合は重複を排除している。

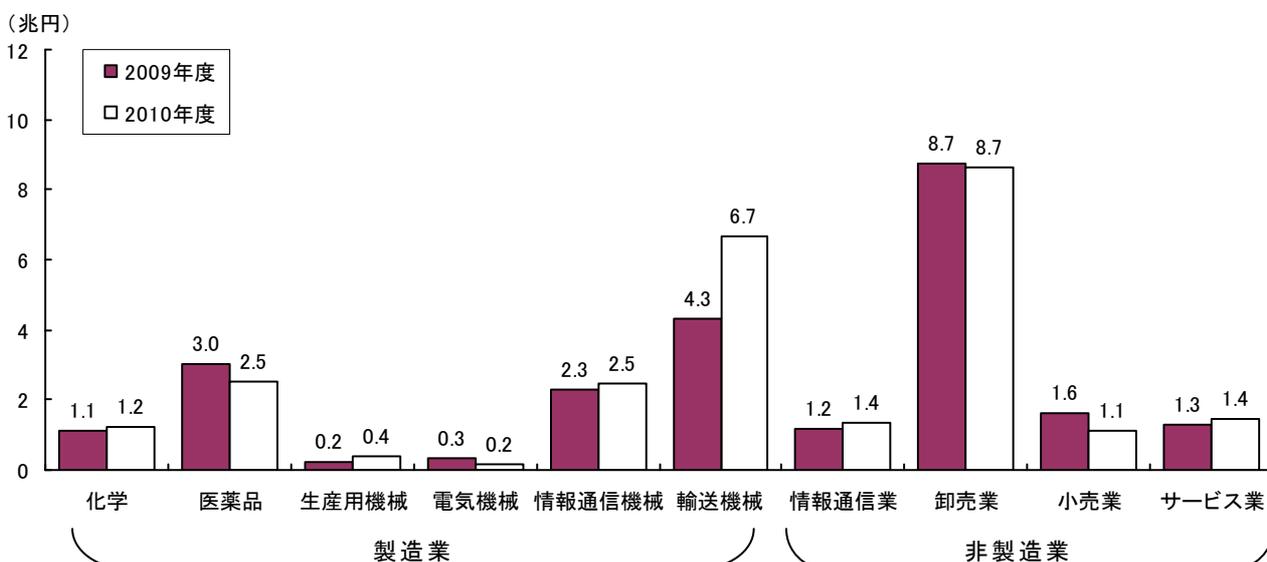
7. 売上高・輸出高・外国側出資者への売上高の状況

- ・ 売上高（金融・保険業、不動産業を除く。以下同じ。）は 36.1 兆円、前年度比 10.0% 増加（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同 12.5% 増加）。製造業が 22.4 兆円、同 18.2% 増加、非製造業が 13.7 兆円、同 ▲1.2% 減少（7-1 図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では、輸送機械が 6.7 兆円、前年度比 55.6% 増加。非製造業では、卸売業が 8.7 兆円、同 ▲1.1% 減少、情報通信業が 1.4 兆円、同 15.0% 増加（7-2 図）。
- ・ 輸出高は 5.5 兆円、前年度比 15.3% 増加（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同 11.4% 増加）（7-1 表）。
- ・ 売上高に占める外国側筆頭出資者への売上高の割合をみると、製造業が 0.9%、前年度比 ▲0.3% ポイント低下、非製造業が 1.4%、同 ▲0.8% ポイント低下。母国籍別にみると、アジア系企業が 6.2%、同 ▲3.1% ポイント低下（7-1 表）。
- ・ なお、金融・保険業、不動産業を含む売上高は 43.1 兆円（7-1 図）。

7-1 図 売上高



7-2 図 主要業種別売上高（金融・保険業、不動産業を除く）



7-1 表 売上高、輸出高、外国側筆頭出資者への売上高及び売上高に占める割合
 (金融・保険業、不動産業を除く)

(単位:億円、%)

	売上高		輸出高		外国側筆頭出資者への売上高	
	2010年度	前年度比	2010年度	前年度比	2010年度	前年度比
	全産業/世界計	360,684	10.0	55,466	15.3	3,939
製造業	223,577	18.2	46,549	37.2	2,031	▲ 13.3
非製造業	137,106	▲ 1.2	8,917	▲ 37.1	1,908	▲ 36.7
アメリカ系企業	79,793	▲ 1.4	5,052	▲ 21.5	1,677	▲ 21.3
アジア系企業	26,024	▲ 11.1	5,640	▲ 48.6	1,626	▲ 40.5
ヨーロッパ系企業	217,797	17.4	43,160	47.4	582	31.0

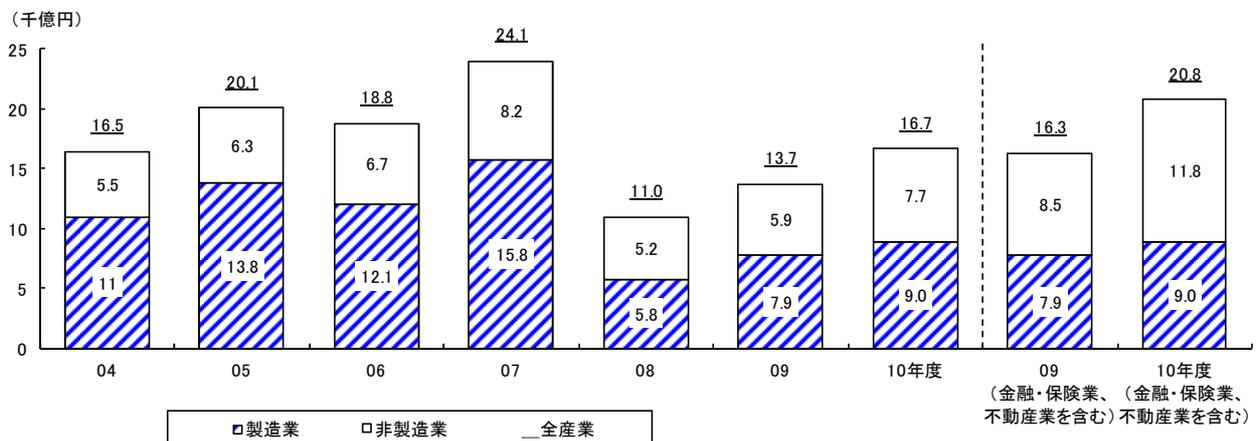
(単位: %、%ポイント)

	売上高に占める外国側筆頭出資者への売上高の割合		
			%ポイント差
	2009年度	2010年度	
全産業/世界計	1.6	1.1	▲ 0.5
製造業	1.2	0.9	▲ 0.3
非製造業	2.2	1.4	▲ 0.8
アメリカ系企業	2.6	2.1	▲ 0.5
アジア系企業	9.3	6.2	▲ 3.1
ヨーロッパ系企業	0.2	0.3	0.1

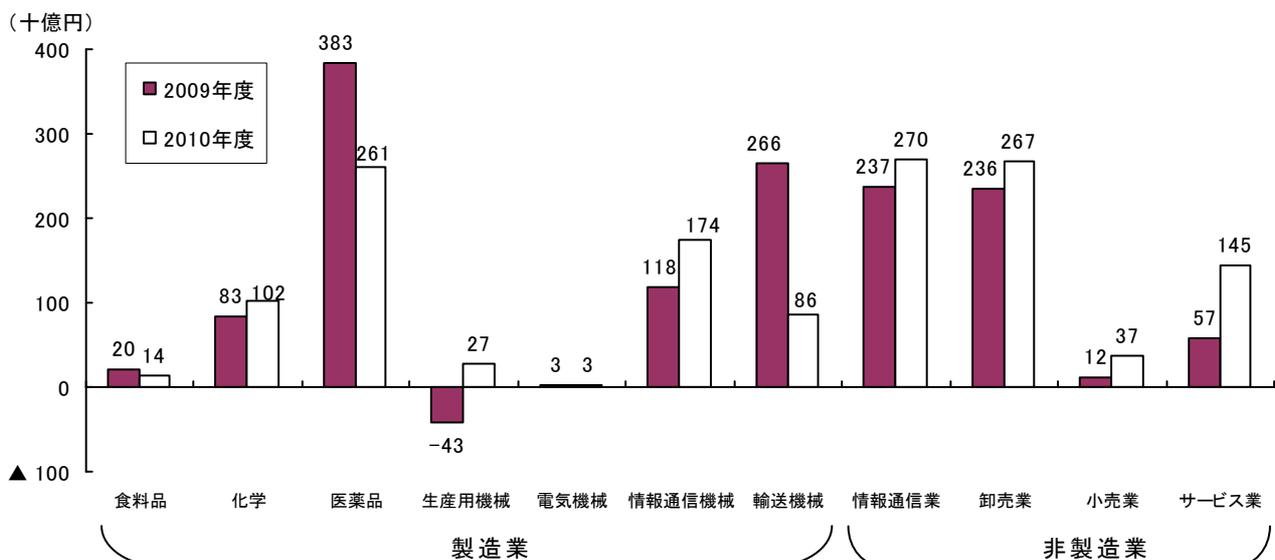
8. 利益の状況

- ・ 経常利益（金融・保険業、不動産業を除く。以下同じ。）は1兆6,675億円、前年度比21.5%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同25.1%増加）。製造業が8,951億円、同13.7%増加、非製造業は7,724億円、同31.9%増加（8-1図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では、情報通信機械が1,738億円、前年度比47.4%増加、生産用機械が黒字に転じた。非製造業では、サービス業が1,452億円、同154.2%増加（8-2図）。
- ・ 売上高経常利益率（注）は4.6%、前年度比0.4%ポイント上昇。また、全法人企業を1.4%ポイント上回っている（8-3図）。
- ・ 母国籍別にみると、アメリカ系企業が9.7%、前年度比0.6%ポイント上昇（8-4図）。
- ・ なお、金融・保険業、不動産業を含む経常利益は2兆778億円（8-1図）。

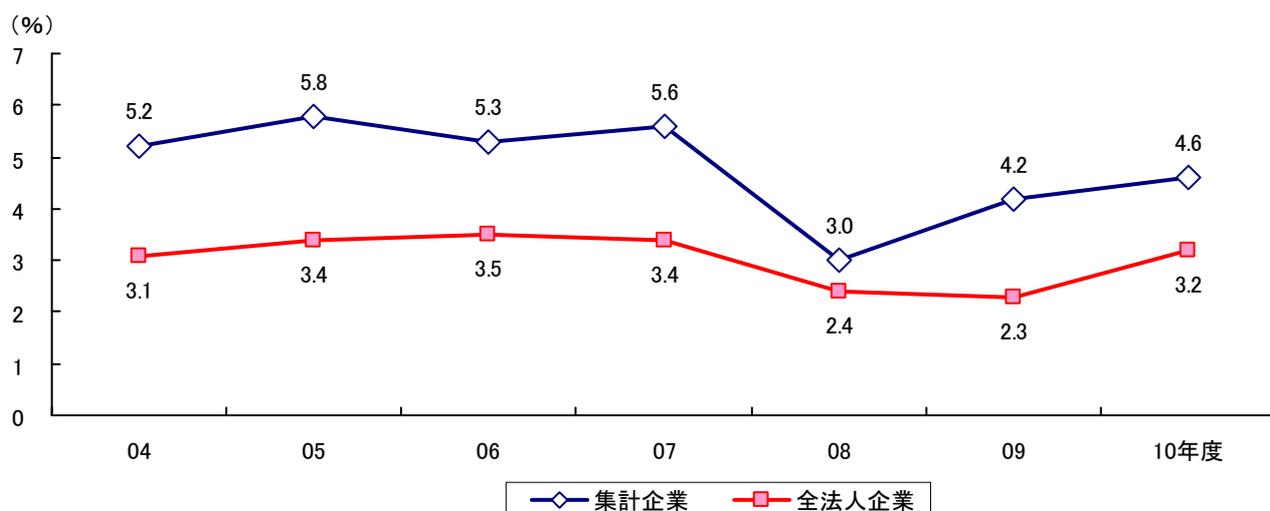
8-1図 経常利益



8-2図 主要業種別経常利益（金融・保険業、不動産業を除く）



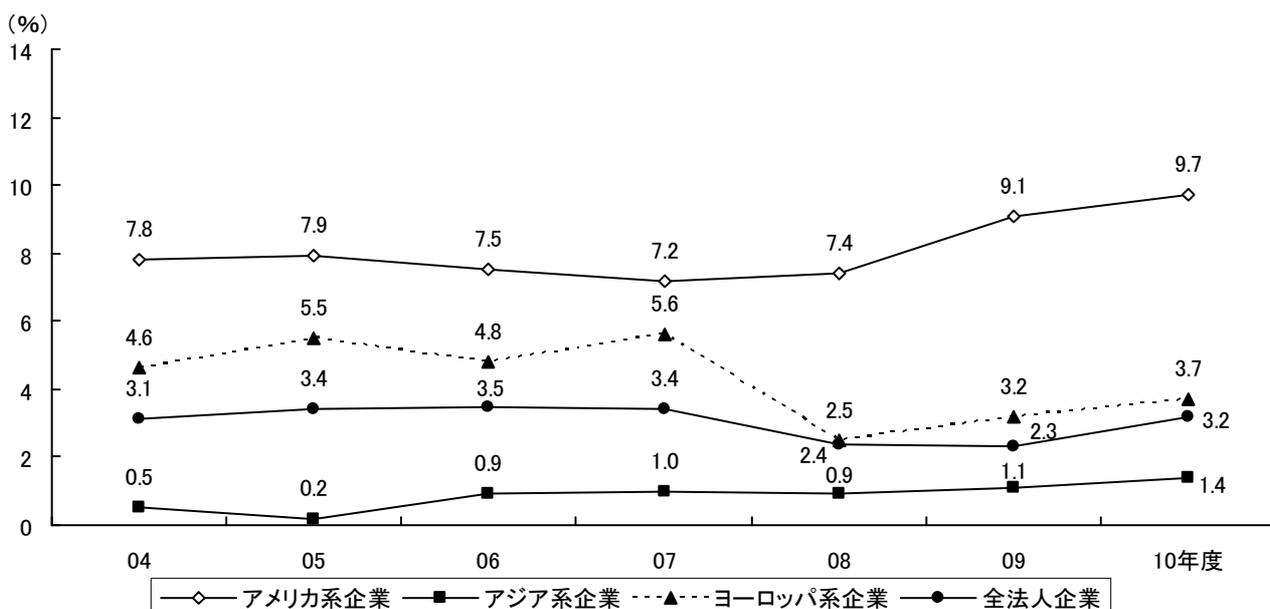
8-3 図 売上高経常利益率の推移



[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

(注) 外資系企業動向調査は、金融・保険業、不動産業を除いた値。

8-4 図 売上高経常利益率（母国籍別）



[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

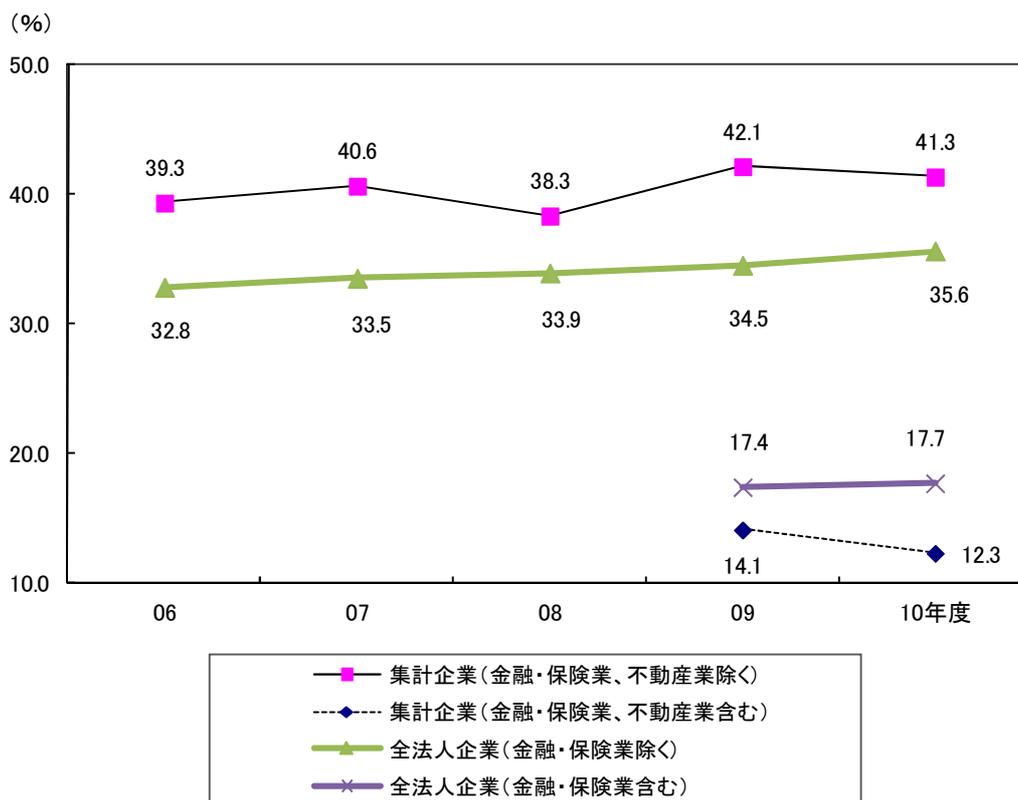
(注1) 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100.0

(注2) 外資系企業動向調査は、金融・保険業、不動産業を除いた値。

9. 自己資本比率の状況

- ・ 自己資本比率（注）（金融・保険業、不動産業を除く。）は41.3%。全法人企業と比較すると、集計企業は5.7%ポイント上回っている（9-1図）。
- ・ 金融・保険業、不動産業を含む自己資本率は12.3%。全法人企業と比較すると、集計企業は5.4%ポイント下回っている（9-1図）。

9-1 図 自己資本比率



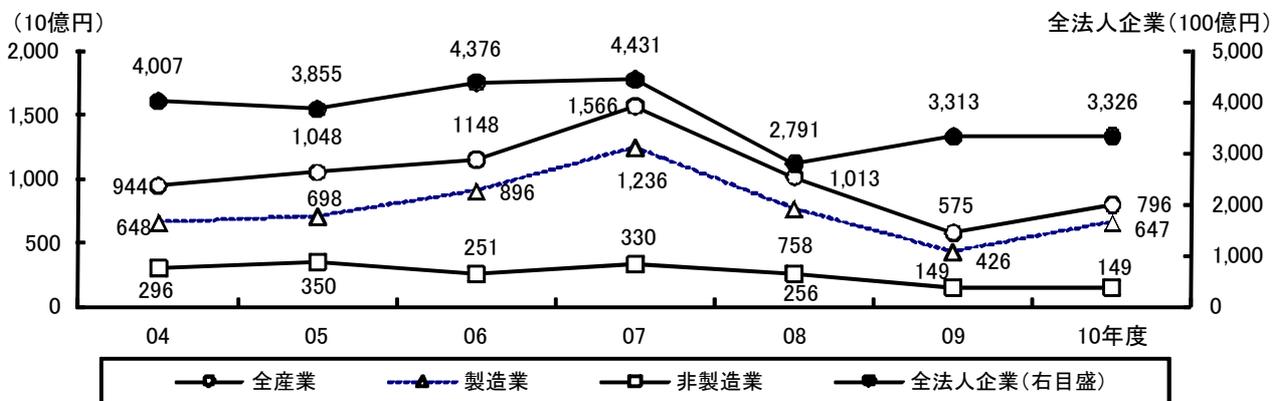
[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

(注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資本 × 100.0

10. 設備投資額・研究開発費の状況

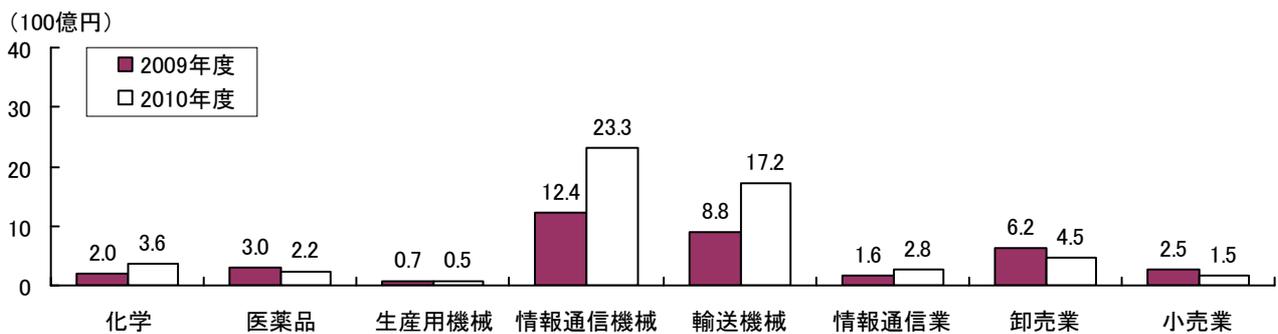
- ・ 設備投資額（金融・保険業、不動産業を除く。以下同じ。）は7,961億円、前年度比38.4%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同38.0%増加）。製造業は6,472億円、同51.8%増加、非製造業は1,489億円、同0.2%増加（10-1図）。
- ・ 全法人企業に占める割合は2.4%、前年度比0.7%ポイント上昇（10-1図）。
- ・ 業種別にみると、輸送機械が前年度比94.6%増加、情報通信機械が同88.6%増加（10-2図）。
- ・ なお、金融・保険業、不動産業を含む設備投資額は8,351億円。
- ・ 1社平均研究開発費は製造業で33.1億円、前年度比1.5%増加。業種別にみると、輸送機械（190.7億円）、医薬品（91.7億円）、情報通信機械（19.4億円）の順が多い（10-3図）。

10-1 図 設備投資額（金融・保険業、不動産業を除く）

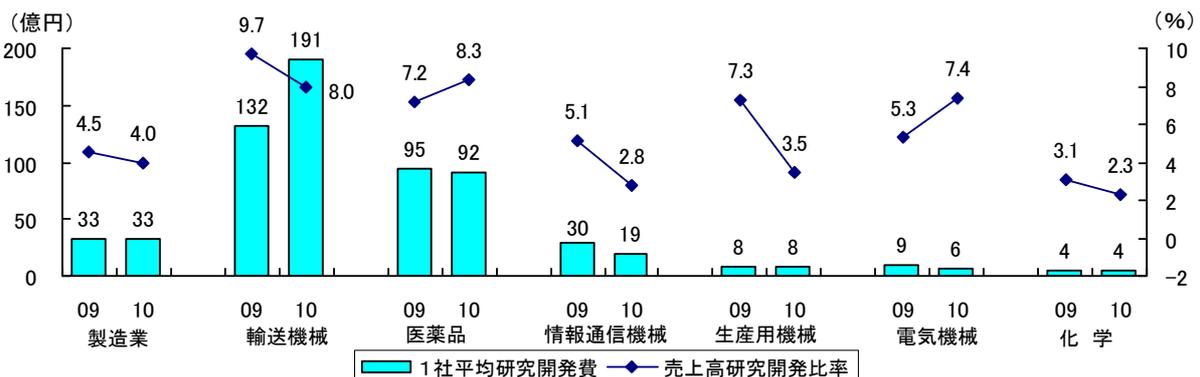


[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

10-2 図 業種別設備投資額（金融・保険業、不動産業を除く）



10-3 図 業種別1社平均研究開発費及び売上高研究開発費比率

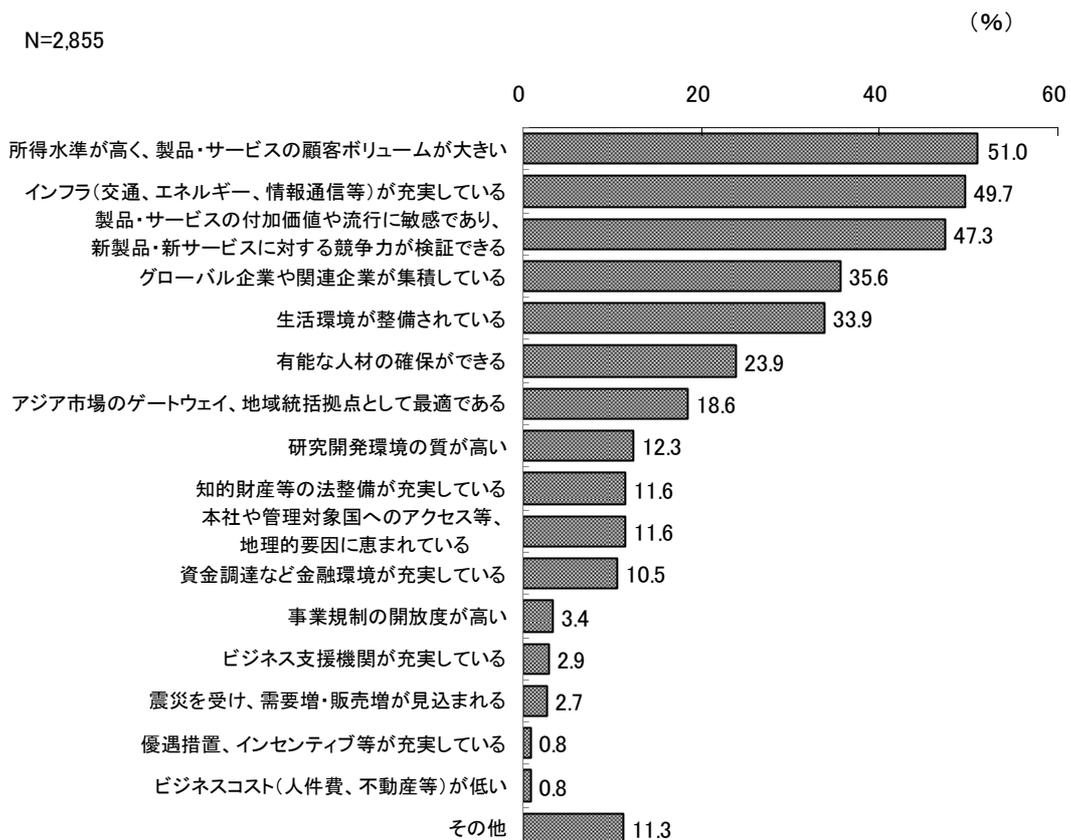


売上高研究開発費比率 = 研究開発費 / 売上高 × 100.0

11-1. 日本で事業展開する上での魅力

- ・ 日本で事業活動を行う上でのビジネス環境の魅力としては、「所得水準が高く、製品・サービスの顧客ボリュームが大きい」が構成比 51.0%で最も多かった。
- ・ 「インフラ（交通、エネルギー、情報通信等）が充実している」（構成比 49.7%）、「製品・サービスの付加価値や流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できる」（同 47.3%）も 5 割近い企業が回答した。

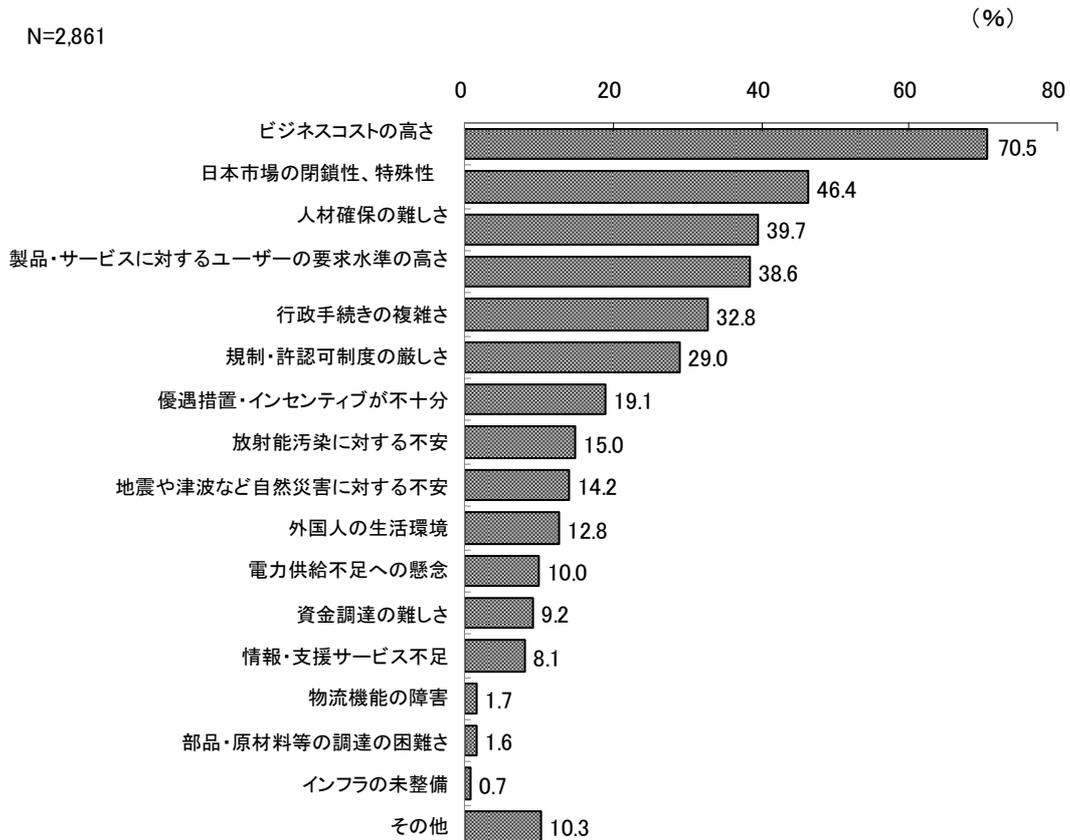
11-1 図 日本で事業展開する上での魅力（複数回答：上位 5 つまで）



11-2. 日本で事業展開する上での阻害要因

- ・ 日本で事業展開する上での阻害要因としては、「ビジネスコストの高さ」が最も多く、構成比 70.5%、7 割以上となっている。
- ・ 次いで「日本市場の閉鎖性、特殊性」（構成比 46.4%）、「人材確保の難しさ」（同 39.7%）、「製品・サービスに対するユーザーの要求水準の高さ」（同 38.6%）となった。

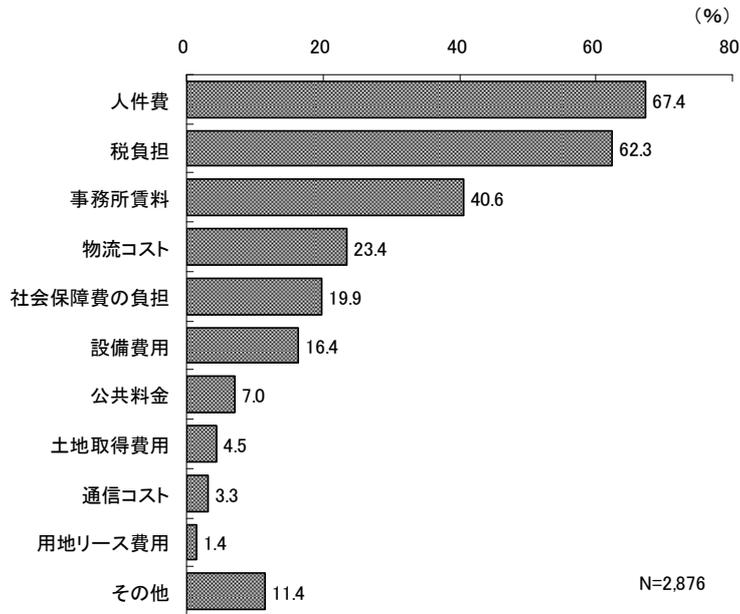
11-2 図 日本で事業展開する上での阻害要因（複数回答：上位 5 つまで）



12. 日本のビジネスコストにおける阻害要因

- ・ 日本のビジネスコストにおける阻害要因としては、「人件費」が構成比 67.4%と約7割の企業が回答し最も多く、次いで「税負担」（構成比 62.3%）、「事務所賃料」（同 40.6%）、「物流コスト」（同 23.4%）となった。

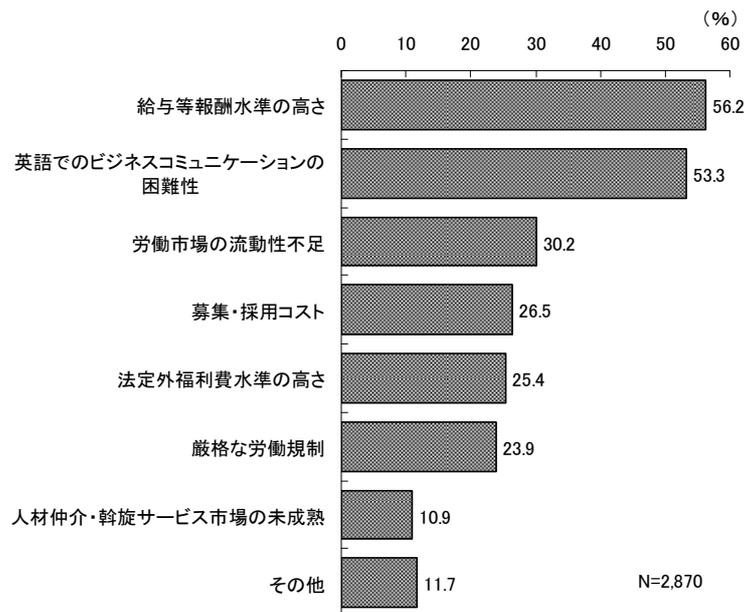
12-1図 ビジネスコストにおける阻害要因（複数回答：上位3つまで）



13-1. 日本人の人材を確保する上での阻害要因

- ・ 日本人人材確保上の阻害要因としては、「給与水準の高さ」が構成比 56.2%で最も多く、「英語でのビジネスコミュニケーションの困難性」（構成比 53.3%）とともに過半数の企業が回答した。
- ・ 「労働市場の流動性不足」（同 30.2%）、「募集・採用コスト」（同 26.5%）がこれらに続いた。

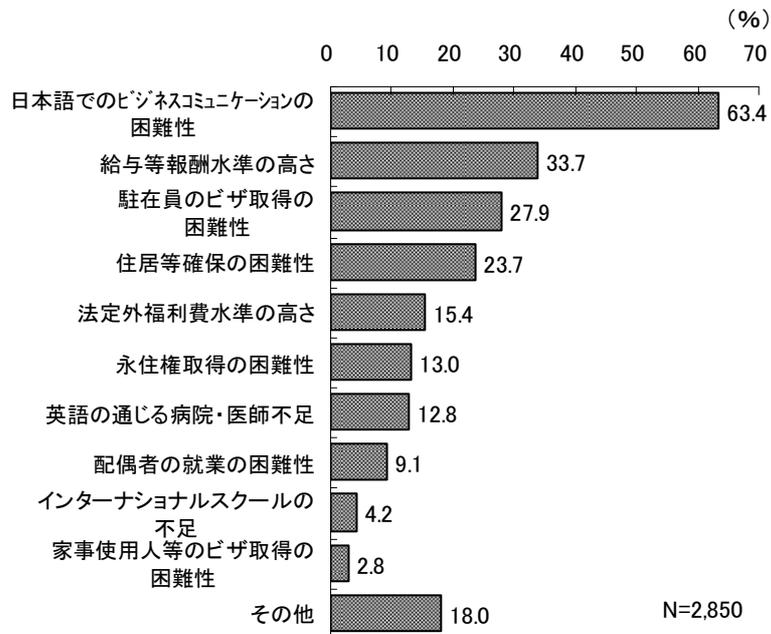
13-1 図 人材確保上の阻害要因（複数回答：上位3つまで）



13-2. 外国人を雇用する上での阻害要因

- ・ 外国人を雇用する上での阻害要因としては、「日本語でのビジネスコミュニケーションの困難性」が構成比 63.4%、6 割を上回り最も多かった。
- ・ 次いで「給与等報酬水準の高さ」（構成比 33.7%）、「駐在員ビザ取得の困難性」（同 27.9%）、「住居等確保の困難性」（同 23.7%）となった。

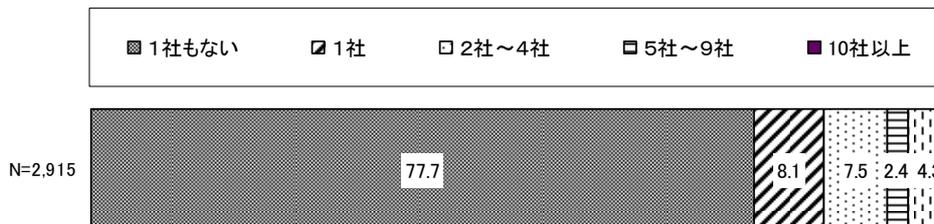
13-2 図 外国人を雇用する上での阻害要因（複数回答：上位3つまで）



14-1. 日本企業との提携実績

- ・ 日本で事業活動を行う外資系企業がこれまでに提携経験を有する日本企業の延べ社数は、「1社もない」が構成比 77.7%と約 8 割を占めた。
- ・ 提携実績がある企業では、「1社」が同 8.1%、「2～4社」が同 7.5%、「5～9社」が同 2.4%、「10社以上」が同 4.3%となった。

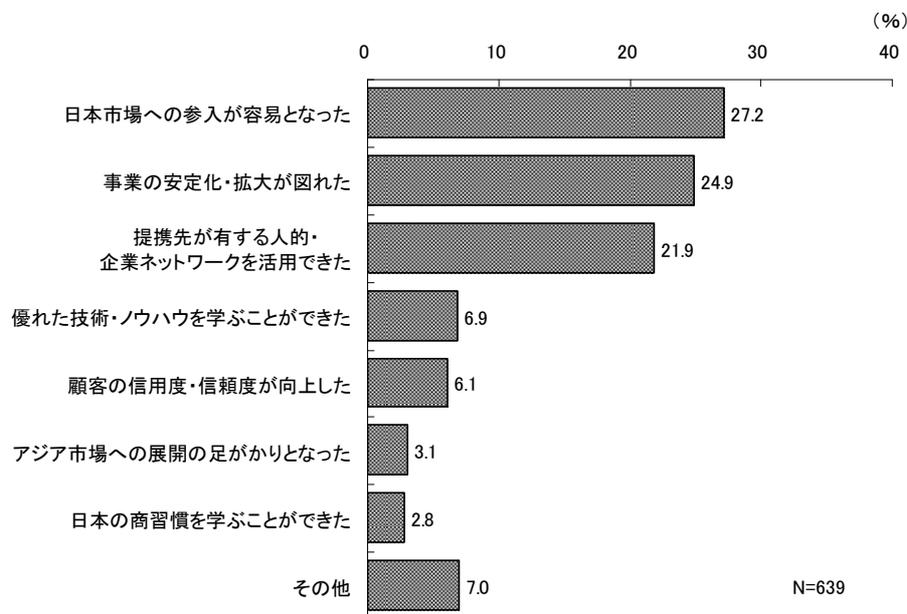
14-1 図 日本企業との提携実績



14-2. 日本企業との提携によるメリット

- ・ 日本企業との提携によって得られたメリットとしては、「日本市場への参入が容易となった」が構成比 27.2%で最も多く、「事業の安定化・拡大が図れた」（構成比 24.9%）、「提携先が有する人的・企業ネットワークを活用できた」（同 21.9%）が続いた。

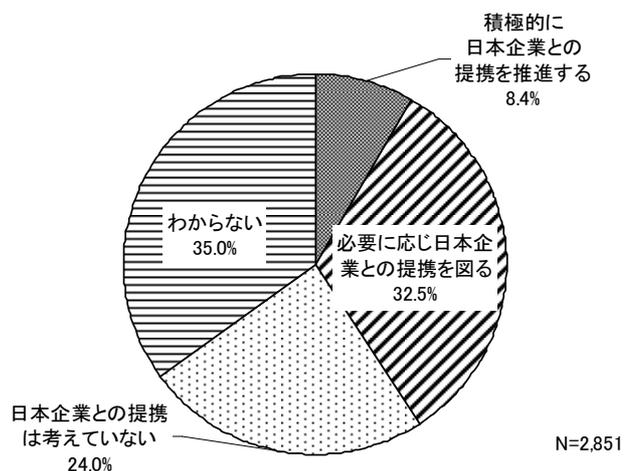
14-2 図 提携によるメリット



15. 今後の日本企業との提携意向

- ・ 今後の日本企業との提携意向について、「積極的に日本企業との提携を推進する」が構成比 8.4%、「必要に応じ日本企業との提携を図る」が同 32.5%となり、合わせて約 4 割の企業が日本企業との提携に肯定的である。

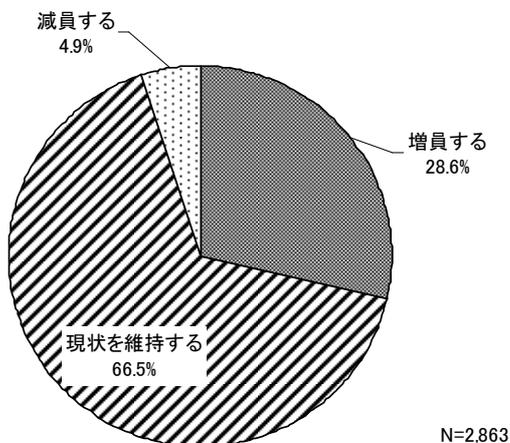
15-1 図 今後の提携意向



16. 今後 1 年間の雇用見通し

- ・ 外資系企業における今後の雇用見通しについて、「現状を維持する」が構成比 66.5%と最も多く、「増員する」は同 28.6%、「減員する」は同 4.9%となった。

16-1 図 今後 1 年間の雇用見通し



17. 日本での今後の事業展開

- ・ 日本での今後の事業展開について、「事業の拡大を図る」が構成比 49.1%と約 5 割を占め最も多く、「現状を維持する」が同 48.0%で続いた。
- ・ 一方、「事業の縮小を図る」は同 1.9%、「事業を廃止する」は同 1.0%にとどまった。

17-1 図 日本での今後の事業展開

